

平成27年度決算 連結財務諸表を公表します

◇これまでの公会計制度では

その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きが分かりやすい反面、市がこれまでに整備してきた資産や、借入金などの負債がどれだけあるのか、どこに多くの経費がかかっているのかなどの情報が見えにくくなっていました。



◇これからの新公会計制度では

企業会計の手法を取り入れた財務諸表（貸借対照表、資金収支計算書、行政コスト計算書、純資産変動計算書）により、市が保有している資産や負債の状況、行政サービスを行うためにかかったコストなども見やすくなりました。

また、市が財政的に負担を行う特別会計事業や、連携して行政サービスを提供する一部事務組合や公社、第三セクターなどを連結させた財務諸表を作成することにより、市の本来の姿を見ることができます。

財務書類4表



曾於市の連結対象会計

一般会計

普通会計

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計
公共下水道事業特別会計

生活排水処理事業特別会計
水道事業会計

曾於市全体

大隅曾於地区消防組合
曾於北部衛生処理組合
曾於地区介護保険組合

鹿児島県市町村総合事務組合
鹿児島県後期高齢者医療広域連合
曾於市土地開発公社

株式会社 メセナ食彩センター
株式会社 メセナ末吉

連結

① 貸借対照表

年度末において、市が保有している資産（土地、建物、現金・預金等）を表の上側（借方）に、その資産を取得するために使った借入金等の負債（これからの市民負担）と、国・県からの補助金や市税等の純資産（これまでの市民負担）を表の下側（貸方）に表したものです。

※資産計と負債及び純資産計のそれぞれの合計は必ず一致します。

		【借方】		
		資産 どのくらいの資産を保有しているか		
資産	H27	H26	比較(H27-H26)	
1 公共資産	835.5億円	840.2億円	△4.7億円	
2 投資等	78.8億円	86.3億円	△7.5億円	
3 流動資産	73.0億円	74.0億円	△1.0億円	
資産計	987.3億円	1,000.5億円	△13.2億円	

H27年度末の資産は、H26年度末に比べて13.2億円の減となりました。

		【貸方】		
		負債 どのように資金調達をしているか		
負債	H27	H26	比較(H27-H26)	
1 固定負債	313.7億円	315.5億円	△1.8億円	
2 流動負債	33.3億円	31.8億円	1.5億円	
負債計	347.0億円	347.3億円	△0.3億円	
純資産	640.3億円	653.2億円	△12.9億円	
負債及び純資産計	987.3億円	1,000.5億円	△13.2億円	

H27年度末の負債は、H26年度末に比べて0.3億円の減となりました。

H27年度末の純資産は、H26年度末に比べて12.9億円の減となりました。

☆市民1人あたりの貸借対照表

	H27	H26		H27	H26
資産	260.8万円	259.8万円	負債	91.7万円	90.2万円
			純資産	169.1万円	169.6万円

H27年度末の市民1人あたりの負債は、H26年度末に比べて1.5万円の増となりました。

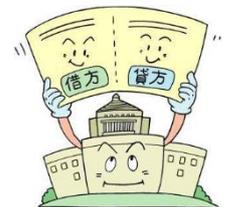
H27年度末の市民1人あたりの純資産は、H26年度末に比べて0.5万円の減となりました。

※H27は

平成28年3月31日現在の
住民基本台帳人口37,858人で算定。

※H26は

平成27年3月31日現在の
住民基本台帳人口38,507人で算定。



② 資金収支計算書

1年間における現金の流れを表したもので、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を明らかにしたものです。

	資金収支計算書	H27	H26	比較(H27-H26)
行政サービスに収入と支出	1 経常的収支	46.2億円	52.0億円	-5.8億円
道路や学校などの整備にかかる収入と支出	2 公共資産整備収支	△8.9億円	△10.2億円	1.3億円
投資・財務活動の資金の収入と支出	3 投資・財務的収支	△38.7億円	△38.7億円	0.0億円
	H27年度中の資金増減額	△1.4億円	3.1億円	△4.5億円
	前年度末の資金残高	67.7億円	64.7億円	3.0億円
1年間の資金の変動額	H27年度末の資金残高	66.3億円	67.7億円	△1.4億円

③ 行政コスト計算書

企業という損益計算書にあたるもので、1年間に市民の皆様へ提供した行政サービスのうち、資産形成にはつながらないサービス（人的サービスや給付サービス等）にかかった費用を表しています。

	行政コスト計算書	H27	H26	比較(H27-H26)
行政サービスを提供するためのコスト	① 経常行政コスト	405.5億円	371.7億円	33.8億円
社会保障給付、補助金等、他会計等への繰出金など	1 人にかかるコスト	39.2億円	40.9億円	△1.7億円
	2 物にかかるコスト	80.8億円	78.3億円	2.5億円
	3 移転支的コスト	275.9億円	242.6億円	33.3億円
	4 その他のコスト	9.6億円	9.9億円	△0.3億円
行政サービスの直接対価としての収入	② 経常収益	129.0億円	117.2億円	11.8億円
	1 使用料・手数料等	3.2億円	3.2億円	0.0億円
	2 分担金・負担金・寄附金	91.4億円	81.3億円	10.1億円
	3 その他	34.4億円	32.7億円	1.7億円
	③ 純経常行政コスト(①-②)	276.5億円	254.5億円	22.0億円

H27年度末の人的サービスや給付サービス等にかかった費用は276.5億円となり、H26年度に対して22.0億円の増となりました。

☆市民1人あたりの行政コスト

一人あたりの行政コスト計算書	H27	H26	比較(H27-H26)
① 経常行政コスト	107.1万円	96.5万円	10.6万円
② 経常収益	34.1万円	30.4万円	3.7万円
③ 純経常行政コスト(①-②)	73.0万円	66.1万円	6.9万円

H27年度末の市民1人あたりに対する人的サービスや給付サービス等にかかった費用は73.0万円となりH26年度に対して6.9万円の増となっています。



④ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（資産と負債の差額）が1年間でどのように増減したかを表したものです。

純資産変動計算書	H27	H26	比較(H27-H26)
1 前年度の純資産残高	653.2億円	649.5億円	3.7億円
2 純経常行政コスト	△276.5億円	△254.5億円	△22.0億円
3 経常収入	260.2億円	253.4億円	6.8億円
4 臨時損益	2.9億円	0.9億円	2.0億円
5 上記以外	0.5億円	3.9億円	△3.4億円
年度末の純資産残高	640.3億円	653.2億円	△12.9億円
H27年度の純資産変動額	△12.9億円	3.7億円	△16.6億円

行政サービスのうち、人的給付や給付サービスに要した費用

地方交付税や地方税など

災害などで臨時に必要であった費用

1年間の変動額
当該年度末－前年度末

H27年度の純資産変動額は、△12.9億円となり、H26年度に比べて16.6億円の減となりました。

☆市民1人あたりの純資産変動額

一人あたりの純資産変動額	H27	H26	比較(H27-H26)
	-3.4万円	1.0万円	△4.4



① 貸借対照表、② 資金収支計算書、③ 行政コスト計算書、④ 純資産変動計算書 連結財務書類4表から分かる平成27年度曾於市の財政状況は・・・

◇純資産比率

（保有資産のうち、借金返済を必要としない資産の割合 純資産／資産合計）＝64.9%
標準の60%～70%内の数値となっているため、適正な割合であると言えます。

◇流動比率

（1年以内に支払う金額に対する資産の余裕度 流動資産／流動負債×100）＝219.2%
標準の100%～150%を上回っているため、適正な割合であると言えます。

◇社会資本形成の将来世代負担比率

（今後の世代により負担される資産形成割合 地方債残高／公共資産合計×100）＝37.5%
標準の15%～40%内の数値となっているため、適正な割合であると言えます。

◇住民一人当たりの負債

（資産形成のために要した負債を市民一人あたりに計算 負債合計／人口）＝91.7万円
標準の70万円～80万円を上回っているため、今後はこの数値が小さくなるように努力していく必要があると言えます。